

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007-1447
編集責任者 高須裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価200円(年間購読料参千円)
1977年4月25日発行
第9巻第4号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 9 No. 4

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウェーデンにおける社会的・政治的 変化とその財界へのインパクト

Social and Political Changes in Sweden and their
impact on the Swedish Business Community by
Mr. Axel Iveroth

スウェーデン産業連盟会長アクセル・イベロート氏

一般の選挙以来、日本の政局にも大きな変化がみられています。保革伯仲といった言葉が盛んに言われますが、革新といわれる方がどのように発展してゆくに重大な問題がありましょう。スウェーデンでは44年も前に社会民主党が勝利を占め、革新の方向をいわゆる中道主義にとって多くの成果を挙げました。しかしまた、反面には内外の批判を受けるような現象も出てきて、それが今度の政変にもなったと思われまゝ。この辺の消息は現在の日本として特に参考となるものと思われまゝ。スウェーデンでは保革の差が僅かであり、政策にも大きな違いはないと言われてきましたが、さいきん来朝された産業連盟の会長イベロート氏のお話を聞いてみるとかなり差のあることを感じました。同氏は2月3日在日大使館で講演されましたが、以下はその後半の概要で、スウェーデン財界が新内閣に何を期待しているかを示している点で興味深いものがあると思ひ御紹介する次第です。

(所長 西村 光夫)

新政権樹立後、まだ100日ほどしかたっていない現在、新政府は独自のプロフィールを持ったプログラムを作るといった所まではいっていない。が、それでも選挙前の公約から新政府が財界に影響を及ぼすようなどんな政策を長期にわたって取るかを検討するのは面白いと思われる。

●まず財界にとって有難いのは政府が産業界に積極的な姿勢を示し、その資源創造力に信頼を置いていてくれることである。

又、政府は国家の介入を最小限に抑え、最大の自由市場政策を取ることを表明しているがその反面、企業は危機に陥った場合でも政府に頼ることなく独自で解決するような責任も大きくなることを通産大臣は述べている。だが、勿論、政府はあらゆる援助を拒否しているわけではなく、非常に重大な場合や雇用問題が危機にひんしている場合のみ様々な手段がこうじられる。

●織物、靴、鉄鋼、造船などの部門が直面している構造的問題に関しては各々の専門委員会が検討中であるが、これらの部門でもやはり企業自身が一労働組合や政府の協力は期待できるにしても一問題解決の責任を引き受けねばならないと考えられる。

No. 4 目 次

スウェーデンにおける社会的・政治的变化と その財界へのインパクト ……………アクセル・イベロート氏…	1
スウェーデンのトピック……………	2
Current Sweden の目次一覧……………	5
スウェーデン社会研究所51年度事業報告および 52年度事業計画……………	7
最近のスウェーデン経済・社会ニュース……………	9

●新政府のプログラムの中で最も重大なのはエネルギー問題である。スウェーデンは非常に進んだ原子力産業を持ち、今後も更にそれを拡張させていく方針であったが新政府は放射性的の廃棄物処理に関し安全が保証されない限り原子力をエネルギー問題の解決策とはしないと云っている。これはスウェーデン産業界に安全性の問題の解決を余儀なくさせる挑戦であるが、産業界側としては積極的かつ楽観的態度でこれに応じられると思う。

- その他考えられる新しい産業政策としては、
- 1) 産業（及び社会の他の部門）の非中央集権化を進める。特に中小企業の状況を改善する。又、これに関連して税制改革などを通じて新企業の設立を奨励する。
 - 2) 自由競争を刺激し、独占禁止法を拡大する。大企業及び多国籍企業はこれによって特に精査されることになる。
 - 3) 自由貿易を活発化しOECD諸国との接触を深める。
 - 4) 労働組合が産業界における所有権を徐々に引き継ぐといった形の経済デモクラシーを完全にストップさせる。しかし、資本形成における労働者（従業員）の参加を認める為の他の努力はなされるであろう。（経済デモクラシー促進の為の様々な案は国会の委員会検

討されることとなる）

- 5) marginal taxes の引下げを伴う税制改革を行なう。現行の税制下では、特別（附加）収入に対しほとんど 100% の marginal tax が課されるような場合もある。

日瑞関係

ここで日本に特に関心を払うのは勿論、両国間の大きな貿易不均衡の為である。しかし、日本の見事な貿易業績について批判したり不平を云ったりしても意味がなく、私がここに来たのは私達が自由貿易主義者であることを明らかにする為である。貿易制限には反対であるし、不均衡問題の解決策は日本及び他の見込みのある大市場に商品売ることであると信じている。スウェーデン商品を買ってもらう為には日本からスウェーデンへ代表団が来て、スウェーデンは何を売ることができるのかを実地に観てもらうのがよいと私は日本の友人達に提案しておいたが。又、この機会を利用して、ヨーロッパにはEEC 9ヶ国だけでなくスウェーデン、ノルウェー、スイスなどの国もあるのだということを強調しておきたい。ブリュッセルで貿易問題が討議される時はこのことを頭に入れておくべきだと思う。

日本経済復興のきざしは励みとなるものだ。福田首相が恒久的な経済上昇を強化し保証する刺激策を次々に取っていることにも満足している。

スウェーデンのトピック

従来スウェーデンの近況については、スウェーデン大使館の厚意による提供のニュース（スウェーデン情報より）を掲載しておりましたが、今後はこれとともに、スウェーデンの雑誌 VECKANS AFFÄRER や VI などよりも興味ある記事を選んで「スウェーデンのトピック」と題してご紹介することにいたしましたのでご愛読下さい（編集担当より）

カーターとフェルディンガー農民出身のリーダー 二人の共通点は何か？

昨年秋、スウェーデンで新政府による予算が提出された直後、アメリカでは新しいカーター政権が誕生した。一方は小国の、他方は超大国のリーダーではあるが、二人は多くの類似点を持っていると思われるので、その幾つかを挙げてみよう。

まず、カーターもフェルディンガーも権力の中心からは遠く離れた農村で育ち、長い間農業に従事してきた。この生い立ちは二人の社会観に反映されているようだ。二人ともある特定地域への権利の集中、特に首都中心主義といったものの批判者だ

し、官僚制における怠慢や人間性の欠如に不満を持っている人々の票を獲得することができる。自然や環境問題に大きな関心を持っている点も共通している。商業利益だけでなく公共投資（例えば交通政策）がいかに環境を破壊し、田園を荒廃させるかを見てきた二人は、エネルギーや資源問題にも積極的に関わってきた。アメリカとスウェーデンという豊かな国に限られた世界の資源を使い過ぎることも十分認識しており、無駄を失くし資源の再利用を考えることを強調している。二人とも代替エネルギーとしては、原子力よりも太陽エネルギーが望ましいという立場だが、フェルディ

ンの方が原子力に対しては無条件、絶対的な立場をとっている。しかし、カーターもアメリカでは一般的な原子力を信頼するという立場からは程遠い立場にいる。二人とも現実的な政治家でもある。イデオロギーや理論的討論に従事するよりも具体的な問題の解決に力を傾けている。しかし、二人ともイデオロギーの支えがない為に問題の関連性を見落したり、西欧社会を動かしている巨大な力を識別しないこともあるという共通の欠点を持つ。カーターもフェルディンも資本主義社会を改革し人間性のあるものにしたいと思っており、時々それに関する提案もするが、問題はこの目的達成に必要な手段を用いる能力と度胸があるかどうかのことだ。

しかし、二人は勿論、大きな相違点をもっている。まず、人間的にはタイプが違う。カーターは敬けんな信者で提案を道徳的な理由で説明しようとするが、フェルディンは非常に簡単な常識的議論が好きだ。フェルディンが本当の農夫であるのに対し、カーターは農夫より農作物のビジネスマンといった方が妥当だし、原子エンジニアでジョージア州知事としての4年の経験も持つ。カーターは非常にインテリであると同時にアメリカ的「do-it-yourself」精神の特徴を持つ極めて野心的な人物であるように思われるが、フェルディンは多くの点で「普通の人」と同じで、特別の野心を持つようにはみえない。

アメリカとスウェーデンの社会には大きな違いがある。力関係も階級差も全てがアメリカの方が大きいし、伝統や理想も違う。アメリカでは政党が持つ意味はずっと小さく、個人の政治家がもつ意味はずっと大きい。だから次の表のように二人の立場を要約して比較するのは危険ではあるが、それでもいろいろ指唆するところがあって面白いと思われる。例えば、どちらが進歩的、あるいは保守的かを較べることもできるし、原子力反対が、アメリカとスウェーデンでは保守的カラディカルかの意味が違うことも解る。

	カーター	フェルディン
産業政策	市場経済 自由競争を奨励しト ラストを阻止する法 の制定 公共部門の安定成長 (現在GNPの20%)	計画市場経済 中小企業の保護 公共部門のある程度 の増加 (現在GNPの30%)

土地政策	土地利用の全国的、地 域的計画	各県の企業設立と人 口のコントロール
雇用政策	長期目標としては失業 率を現在の8%から3 %へ減少させる 1977年の目標：7%	完全雇用 1980年初頭までに40 万の新しい仕事を設 ける
社会政策	一般医療保険 ミニマル給料	一般失業保険
原子力	最小限の利用 核兵器における使用 上の危険を特に注意	原子力反対 安全性、廃棄物問題 を特に強調
官僚制	行政の合理化、数の大 幅削減 政府歳出の年毎の再考	単純化、節約を検討
緊張緩和 (デタ ント)	ソヴィエトに友好的 西側は東側の譲歩を もっと要求しなければ ならない 軍縮交渉の強化	積極的

日本は世界の造船市場を独占しようとしている

昨年来、EECから日本の貿易に対する突き上げが続き、中でも造船問題は紛糾を続けているが、スウェーデンのKOCKUM社の社長ニルス・ヒューゴ・ハレンボリイ氏もスウェーデンのビジネス誌Veckans Affärerとのインタビュー(1976.12月)で日本造船業界に対し、かなり手厳しい批判を行なっている。

氏は、日本は市場占有率100%を望んでいるのだとし、「これは、1974年まで日本が懸命に建造能力を拡大していた時、日本自身が云ったことでもある。けれど日本が市場を独占したなら、結果は価格上昇だ。過去をふり返ってみても、景気が悪い時は日本は赤字覚悟の受注価格を提供し、景気が上向きになってくればまっ先に値段を上げる。好況の時には日本の価格は最高だ。だから、市場を独占したなら日本にとって価格を上げるのをためらう理由などない」と語っている。又、こうして市場占有率を増やすことのみ考える日本は建造能力の削減にも協力的でない。スウェーデンは、ストック生産を行なうことによって景気浮揚を遅らせているという日本側からの批判に対しては「スウェーデンは生産と建造能力削減を組み合わせしており、日本のような攻撃性を全く持たないのだ。もし造船業が長期的展望に立って存続したいのなら建造能力は抑えられなければならない」と答えている。又、国内における高賃金は、世界市場でのスウェーデンの競争力の妨げにはならないとしながら、「日本のように原価で船を造った

り、政府補助が多額に出される場合には、我々には手のほどこしようがない」と批判はかなり手厳しい。

氏は更に、日本—EEC間の問題については、「EECは様々な部門で日本に対して報復の脅しをかけ、中でも日本の車の輸入を削減するといったにもかかわらず日本は一向に譲歩する気配を見せない。これこそ、私が一番心配していたことだ。つまり、日本と他の先進国とのめ事は全て貿易戦争に帰着してしまふ。自由貿易はそこなわれるし、様々な制限が設けられて世界貿易は後退する。国内の生活水準を保証する為、周辺に壁を作る国が増えてくる。しかし、この壁をめぐらした結果といえは国内の貧困化だ。この予測があたることを私は非常に恐れている。」

1976年のスウェーデン国民の消費の動向

1976年のスウェーデンの個人消費の傾向として、次の3つの特徴があげられる。

- 1) まず、未曾有の購売ラッシュを記録したことである。消費額は118億スウェーデンクローネに及びこれは1975年の3.5%増である。この原因は主に「インフレ予測」の先物買いだと分析する者もいる。
- 2) 次に、輸入品が消費市場で優勢を占めたことである。全輸入額の27%が消費され、1975年の8%増となっている。特に自家用車、その他耐久消費財が強い。
- 3) 最後に、車、ボート、別荘などゼイタク品の消費の割合の増加が目立ったことである。中でも自家用車は昨年に続いて又、購売記録を作った。(ヴォルヴォ28% +2.5、フォード11.5% +4、GM12% +3)

過去3年間の消費動向

	食料品	アルコール・タバコ	衣類・靴	車	その他
1974	33,570	8,570	8,510	9,000	31,350
75	38,160	9,765	10,030	10,900	35,145
76	43,115	10,835	11,080	13,000	39,970

単位 100万スウェーデンクローネ

1976年に消費の割合が

増加した商品	減少した商品
紳士服	26% T V -18%
トレーラー	25 ヘアスプレイ -15
ボート(余暇用)	20 靴 -11
別荘	20 ジャガイモ -5

スウェーデンの移民

背景：1915年までは外国人がスウェーデンに来て働く為に住みつくに際し、特別の許可といったものは必要とされなかった。しかし、第一次大戦中には入国許可証が要求されるようになり、やがて両大戦間には労働市場の保護の為、外国人は居住許可証と労働許可証が必要とされる新しい法が制定された。1937年には、この法は政治亡命者により大きな保護を保障するよう修正されている。

新しい「外国人法」は第二次大戦後、1954年に成立している。この法は罪を犯した、又、反社会的な外国人を追放する規定、スウェーデン国内の労働市場状況や住宅事情を考慮に入れて移民を統制する規定などを含む。又、1969年の法によって移民の社会保障やスウェーデンへの適応問題などにも注意が払われるようになった。

スウェーデンではいわゆる「ゲスト・ワーカー」の他に多くの亡命者、避難民を受け入れてきたが、スウェーデンが中立にとどまった第二次大戦中には中央、南ヨーロッパのキャンプから多くの避難民が到着し、1950—1971にはおよそ3万人の避難民、亡命者を受け入れている。

1976年の動き：移民の受け入れは1975年より1,400人増の45,500人である。これに対し、スウェーデンからの人口流出は1,700人減の25,500人である。

中でも増加したのはフィンランド、トルコ、レバノンからの移民である。

	1976	1975	増加
フィンランド	19,600	15,900	3,700 +
トルコ	3,930	2,300	1,630 +
レバノン	1,030	200	830 +

その他、ポーランド、タイ、イラン、チリ、アルゼンチンからの移民もわずかだが増加した。フィンランドからの移民は上記のように増えたがスカンジナビア全体としては、スウェーデンへの移民は減っている。これは1975年に移民してきた11,500人のデンマーク人のうちほとんどが再びデンマークへ帰り、この年の新規の移民は4,000人にも満たなかったからである。

一方、スウェーデン人の主な移民先はアメリカ(850人)、デンマーク(700人)、ノルウェー(700人)、西ドイツ(600人)などである。

The Swedish Institute 発行

Current Sweden の目次一覧 (1)

スウェーデンの政治、経済、文化などあらゆる方面のトピックを速報する the Swedish Institute 発行の Current Sweden の当初以来の目次をご紹介します。

内容についてのご照会には、当研究所も可能な限りお答えいたします。 (事務局)

<u>No.</u>	<u>Date</u>	<u>Title</u>
1	May 1973	Physical Fitness in Sweden
2	June	Labor's voice joins the corporate board
3	July	A woman's place is on the job
4	July	The Swedish data act
5	July	Towards a happy old age
6	August	The library as a "House of Culture"
7	September	Communicating civic information
8	September	The 1973 family law reform
9	September	Maternity benefits to become parenthood benefits
10	September	World's first environmental data bank proposed in Sweden
11	October	The reform of the Swedish constitution
12	October	Swedish vehicle factories without assembly lines
13	October	The Swedish job security act
14	November	Drug abuse in Sweden: prophylactic and therapeutic measures
15	November	Combatting smoking in Sweden
16	November	A new link in Sweden's economic policy
17	November	Consumer on stage
18	December	Economic defence in Sweden
19	January 1974	The Swedish university student: socialism without commitment?
20	January	Freedom of the Swedish press
21	January	The ethics of medicine and its position in Sweden
22	January	World health organization designates Swedish stress laboratory its first int'l. research and training center for psychosocial factors and health
23	February	Children's rights in Sweden
24	February	Swedish music today
25	March	Swedish school at the cross roads
26	April	The situation of theatre in Sweden 1973/74
27	April	Swedish government proposes new abortions act
28	April	The book in Sweden
29	April	
30	April	Penal currents

31	May 1974	Swedish literature yesterday and today
32	June	Swedish state officials and collective bargaining
33	July	The Swedish political scene
34	July	A better world for big-city children to play in
35	July	Working environment in Sweden The ageing worker in industrialized society
36	July	Foster child care in Sweden
37	August	A gateway to life The social role of the folk highschool
38	September	Internationalized education necessary human survival
39	September	Working environment in Sweden
40	September	The pre-school
41	September	Working environment in Sweden Industrial relations and workers' participation
42	October	Swedish children get a school that's more fun
43	October	The state commission on aspects of sex and personal relationships in teaching and public information
44	October	Retirement with a future
45	October	Athletics for all
46	October	The Swedish people get paid to study
47	November	Planning for safer urban traffic in Sweden
48	November	Interest groups in Sweden Their political role
49	November	Immigrants to Sweden
50	November	The dance art in Sweden
51	November	Nuclear power-for and against
52	November	Working environment in Sweden Industry investing billions fight against hazardous jobs
53	November	Opening up the prisons
34	December	Social welfare: ends and means
55	December	Working environment in Sweden Equal power to the workers in Sweden?
56	January 1975	Working environment in Sweden The Company doctor: pro personnel or management men?
57	January	Swedish aid policy at the present time
58	January	Eligibility for and admission to higher education
59	January	Down with junk culture; Up with children's culture:
60	January	Women in "male" occupations

社団法人 スウェーデン社会研究所 昭和51年度事業報告書

1. 研究活動

(1) 研究会開催

1. 20 生活協同組合に関する研究会
1. 22 スウェーデンの研究政策に関する研究会
2. 21 放送教育に関する研究会
4. 24 スウェーデンの放送教育の実情と題する講演会
6. 19 マスメディア・イン・スウェーデンと題する講演会
7. 21 スウェーデンの選挙の見通しと題する講演会
8. 16 最近のスウェーデン経済の動向に関する研究会
スウェーデンにおける経営参加の動向に関する研究会
10. 8 スウェーデン選挙の結果と経営参加に関する講演会
11. 2 文化・社会に関する情報交換と題する討論会
12. 1 スウェーデン新政権樹立の意味するものと題する講演会

(2) その他の研究活動

放送教育の実情調査のため中嶋博評議員渡瑞
厚生省の依託研究「インフレと不況下における福祉政策」に関し研究開始
厚生省の依託による「スウェーデンの消費協同組合」に関する報告書完成
ツェンペリー来日200年を記念し、その事績の調査研究を実施

2. 情報交換活動

1. 17 カロリンスカ病院アルコール患者診療所のソルベイグ・ホルムグレン女史と交換
1. 28 レヴァンソン氏と多国籍企業に関し懇談
1. 22 ハンブレウス瑞日基金理事および同基金のリングストレーム氏と交換
3. 5 当研究所評議員早大教授中嶋博氏放送教育事情視察にスウェーデンへ出発
4. 18 ストックホルム大学国際教育問題研究所所長トールステン・フセーン教授と交換
5. 16 ツェンペリー来日200年の記念行事のため、ウプサラ大学のヘドベリー博士、ストックホルム国立科学博物館ノルデンスタム博士、ストックホルム林業大学のタム博士およびリンデル博士来日
7. 1 ストックホルム大学のチヨウ教授ならびヨーナス・エングベリー氏と同大学の日本研究センター設立に関し交換
8. 11 西村光夫研究所所長は、Swedish Institute および瑞日基金幹部と意見交換のため渡瑞
11. 1 スウェーデン国立防衛調査研究所国際社会部長ブロック博士と交換
11. 2 ウプサラ大学トグニー・セーゲルステット学長と学術交流に関し懇談

3. 出版活動

(1) スウェーデン社会研究月報発行

(2) 出版準備

経済成長と福祉と題する日瑞共同研究
経営参加

4. 語学講習会 (スウェーデン語)

第31回 3月1日～8週間

第32回 6月7日～ //

第33回 10月4日～ //

5. その他の主な事業

5. 17 ツウンベリー来日 200年記念行事 (講演会、展示会、植樹等) を日本植物学会に協力して開始
8. 15 第3回スウェーデン等視察調査団「福祉社会の流通、生協の視察」発遣
10. 28 西村光夫研究所所長、参議院にてスウェーデンの福祉事情に関し説明

6. 日瑞基金の受託事業

- (1) 科学研究者派遣関係
3名派遣と52年度派遣者の選考
- (2) スウェーデンへの科学情報の作成と送付

社団法人 スウェーデン社会研究所
昭和52年度事業計画

1. 研究活動

(1) 継続研究会

福祉国家研究会	教育研究会
経済産業研究会	老人問題研究会
民主主義発達史研究会	協同組合研究会
政治研究会	日本文化研究会

(2) 特別研究

住宅政策と福祉
日瑞社会近代化の比較研究 (日瑞共同研究)
省エネルギー問題

2. 出版活動

- (1) スウェーデン社会研究月報
- (3) 資料 (研究論文)
- (3) 単行本出版 ジョブ・リホームに関する資料の翻訳
スウェーデンの経営参加

3. 語学講習 (スウェーデン語)

初級、中級、上級と高等クラスを各8週間、年3回計画

4. 文化交流

- (1) 会合 日瑞の学者、経済人、政界人等との情報交換
- (2) 資料交換 日瑞間の経済、社会、政治、教育、福祉関係の資料交換
- (3) 受入事業 来日スウェーデン研究者へ研究の便宜提供

5. 日瑞基金の受託事務

恒例事業であるスウェーデン派遣研究員の募集、選考、渡瑞手配および奨学金支給事務を行なうほか、瑞日基金関係の来日者受入、会合設営、研究協力、情報交流等の事務を行なう。

6. 研究所設立10周年記念行事

有識者の招聘、視察団派遣、記念出版、記念講演会

最近のスウェーデン経済・社会ニュース

■新スウェーデン政府の最初の予算は相当な赤字 雇用、福祉、エネルギー節約を優先

新しいスウェーデンの中央・自由・穏健連合政府の1977/78会計年度予算案は、雇用、地域バランス、社会福祉改革の継続及びエネルギー節約の積極的対策を確保することに最重点がおかれている。これは、スウェーデンで過去40年余りの間に始めて作製された非社会主義予算である。この予算案では歳出125,000,000,000クローナ（邦価約8兆1,250億円）（290億ドル）で、歳入概算は109,300,000,000クローナ（7兆1,045億円）となっている。

1年前、当時の社民党政府が提出した予算案と比較して歳出は12%増、歳入は7.4%増となっている。1977/78会計年度の赤字の15,700,000,000クローナ（1兆205億円）に対して、1976/77会計年度では12,000,000,000クローナ（7,800億円）の概算赤字だったが、それはおよそ14,300,000クローナ（9,295億円）まで増加すると見込まれている。

■間接税引き上げ

1977年から実施された税制の一部改正により大部分の所得取得者は国の所得税減税で得をすることになるだろう。一方これにより経営者の雇用税は1.5%増税になる。これにつづいて政府は、上昇する諸経費に充当したり、経済政策上個人消費の増大を阻止する意味で、いくつかの間接税の引き上げを今回発表した。電力の非産業用消費税、自動車税、ワイン、酒、煙草にかけられる税などが引き上げられることになる。その他、1978年から、雇用者の社会保険料は約2%ポイントの幅で引き上げられることになる。

■公共保険が最大費目

総額125,000,000,000クローナ（8兆1,250億円）にのぼる中央政府予算の最終用途別の支出内訳にと、例の如く最大単一費目は公共保険（基本よる年金、保健サービス等）となっている。その額は23,020,000,000クローナ（1兆4,963億円）で、1976/77会計年度より10%増加している。教育・研究関係費は12%の伸びで、17,300,000,000クローナ（1兆1,235億円）、更に国防費総額は7%の

伸びで11,980,000,000クローナ（7,787億円）である（国防五カ年計画提出中）。

■開発援助、GNPの1%をこえる

現行の1976/77年度予算では9%増加した国際開発協力費は、引き続き1977/78年度も14%の伸びで3,540,000,000クローナ（2,301億円）となっている。スウェーデンの国会（Riksdag）が設定したスウェーデンの開発援助の目標—GNPの1%—に1977/78年度に到達することになる。

■厳しい環境下の経済政策

経済情勢はやや悲観的であるとして、経済相は1977年末まで大きく世界経済の景気が回復することはないだろう、と述べた。そのためスウェーデンの経済政策は不屈のものでなければならず、国内需要を盛り上げるため雇用を維持しなければならないとしている。同時に、スウェーデンの国際競争力を回復し、現在の収支の赤字を減少させるため、スウェーデンは関係費のレベルを下げなければならないとしている。

1977年のスウェーデンのGNPは、1976年の1%の伸びに対して、1.7%の上昇が予想されている。公共消費は、総量で3.5%の伸び、個人消費は2.5%の伸びと予測されている。物価の上昇は、過去二、三年よりかなり鈍いもの—5%から7.5%の間—になりそうである。

■ウプサラ大学、500年記念を祝う

スウェーデン及びスカンジナビア諸国中、最古のウプサラ大学（Uppsala University）は、今年一年を通じて、学問のあらゆる分野に広がった一連の活動を毎週行っており、建学500年の記念を祝うこととなった。

大司教ヤコブ・ウルヴソン（Jacob Ulvsson）のイニシアティブとたえざる努力の結果として始まった「特権研究所」—この名前で当時は知られていた—は設立許可証を1477年の7月2日に受けている。大学は正式に同年の10月7日に開校されており、芸術、神学及び法律の各部があった。

後年になって医科及び自然科学部門が加えられ、17世紀と18世紀にこの分野で活躍した天才の

うちにはウーロフ・リュードベック (Olof Rudbeck) —リンパ線の発見者—やカール・リネウス (Carl Linnaeus) 及びアンデルス・セルシウス (Anders Celsius) が含まれる。現代ではノーベル賞の受賞者であるアルヴァール・グレストランド (Alver Gullstrand)、テ・スヴェードベリィ (The Svedberg) 及びアルネ・ティセリウス (Arne Tiselivs) などもこの大学のメンバーであった。

今日では7つの学部で230の部門について15,000人の学生が勉強している。予算面では4億クローナ(260億円)の大台をこえ、約4,000名の職員がいる。図書館は全長60キロに及ぶ本と雑誌を所有している。

この五百年祭は9月の28~30日にかけておこなわれ、これには102以上の名誉学位の授与が含まれている。

今年中には、一連の科学に関するシンポジウムと会議がひらかれる予定であり、主題は医学の分野での計算語学や新しい避妊方法から、バイキングと周極文化のかかわりあいにといたるまで、様々である。大学とは関係のない大衆もいくつかの科学関連部門でひらかれるオープン・ハウスを通じて、大学を知ることになる。

7つの学部は英文十巻からなる本でその歴史と現在の研究活動を紹介し、一方法学部、図書館及び学内の音楽活動についての紹介はスウェーデン語三巻を用いて行う。これよりも少しポピュラーなアップサラ大学史は、英文とスウェーデン語で刊行されよう。

■北欧諸国の環境保護に関する会議

スウェーデン、フィンランド、デンマーク、及びノルウェーの市民は、他の国からの汚染によって自己の生活環境が悪化するならば法的な賠償をもとめる権利を獲得した。また適正な損害はつぐないをうけることになる。

この権利は、この種のものとしては世界で初めてと言われる北欧諸国環境保護条令——昨年10月に効力を発揮しはじめた——によって保障されている。この分野についての北欧各国の協力の為の規定をきめるこの条令は、北欧会議 (Nordic-Council) のイニシアチブに基づいて1974年にそれぞれの諸国が調印したものである。

この協定には、空気、大地及び水、さらには雑

音波、振動源、温度の変化、イオンを発生させる各種放射などへの影響をもつあらゆる形態の汚染が対象となっている。この規定はまた、4カ国の本土と同様、大陸棚にも及んでいる。

さらにこの会議では、各国が「監視機関」を設置することを定めている。この機関は、国内の環境が近隣諸国の行動によって汚染されることのない様に、開発が環境に与える影響をしっかりとみはる作業を行なう。この事はつまり、今後はある国が他国に対して罰せられることなしに汚染を移転せしめることは不可能になることを意味する。

■全国的レベルで統合するスウェーデンの消費者保護活動

スウェーデン・インスティテュート発行の最近号の『今日のスウェーデン』によると、スウェーデンの消費者オンビュスマン (Ombudsman) ※は、1971年にこの職務が新設されてから総計2万以上の一般からの苦情を処理した。このオンビュスマンは消費者の苦情を厳密に調査し、不正を正す広範囲な権限をもっている。

オンビュスマン事務所——一般的略称KO——は、全国的レベルのすべての公的消費者保護運動を統合している国立消費者政策会議 (National Board For Consumer Policies) と合同している。一定の事件に関する交渉が解決に至らなかった場合、この事件はKOが取扱うことになる。KOはそれをマーケット裁判所に任せられることもできる。この裁判所は罰金を課する権限を持っている。

KOは禁止命令と禁制を出すこともできる。又マーケット裁判所に仮の禁止命令を出すように要求することもできる。告発をすることもできる。ささいな苦情は特設された公共苦情会議と小クレーム裁判所で迅速かつ能率的に処理される。

(※訳注 政府、国家機関、公務員などに対する一般市民の苦情を処理する立法府任命の委員。)

スウェーデンの消費者保護組織は、アメリカの研究者ドナルド・B・キング教授に「ユニークで進歩した」と評されている。国立消費者政策会議は、KO事務所も含むあらゆる消費者保護方策を包含するだけでなく、消費者の諸問題を調査し助言を与える官庁も一員として組入れていて、同時にサービスや商品のチェックや分析をしたり、製品の品質や販売条件などに関して小売商や製造業者と交渉をおこなったりしている。

このシステムの確立の際重要な法律の改正がおこなわれた。一番最近改正されたものの一つにマーケティング慣習法の延長がある。これは広告主に対して、たとえ自分の不利益になるような所までもその製品に関して真実を述べることを義務づけ、又危険な、或いは無益な商品を禁じるものである。その他に不適当なマーケティング条件を禁じる法律がある。これは販売業者の利益となり消費者に損失をもたらすような条件を押しつけられないように消費者を保護するものである。

■蛍光灯を用いてのバクテリア分析

スウェーデン民間国防省(FOA)の研究所は、このほど普通の装置を用いてバクテリア学上の分析を行う為の安価にして敏速な方法を開発した。蛍光分析機を用いたこの技術によって、バクテリアの存在はわずか10~12分で見つけられ、これと比較すると従来からの方法では約12時間もかかる。

この方法は尿又はその他のサンプルをまず酸で処理し、そのなかに入っているかも知れないバクテリアを溶解し、その後バクテリアは分析器のなかに注入される。ルミノール又はミフェラーゼ試薬を加えて化学反応をおこさせる。

このプロセスの過程で生じたエネルギーは冷光となって、これをフォトセル又は写真フィルムを用いて計測する。この冷光の激しさがバクテリアの存在の量を表示するものとなる。

バクテリアを明確にもった患者の治療を行う為の最も適正なる試薬を敏速にえらべるような新しい方法が開発中である。これには、サンプルを順番に様々な種類の抗生物質にさらして最も適当なるものが分離されるまでつづける。これはわずか2時間以内ですむ。

この新しい方法は現在リンシェーピン(Linköping) 地方病院とストックホルムのカロリンスカ(Karolinska) 病院で用いられている。これはもともとは細菌戦争の初期警報システムとして開発されたものである。これを病院用の化学へと応用化してゆく技術には、特殊な酵素の増加を計測して心筋こうそくをしらべる方法の開発なども含まれる。

■代替エネルギー源について

電力に関する協力の為のスカンジナビア諸国の機関であるヌールドエール(Nordel) が刊行した報告書によれば、1980年代と90年代にかけてスカ

ンジナビア諸国内で様々なタイプのエネルギー源の導入は不可欠であるが、今世紀末までに全体としてのエネルギー供給は大幅な増加をみせることはあるまい。

今後の数十年間に利用される代替エネルギー源としては、太陽、風力、波、潮力及び地熱などがある。太陽エネルギーの利用は90年代には適当なコストで暖房用として導入され、それより10年後には費用はかなり高くなるが発電の為に用いられよう。

増殖炉も1990年代には生産に入るが、この開発費と関連の資本支出は大きなものとなると同機関はのべている。この事はまた、おそらくは21世紀初頭まで現実のものとはなることのない核融合についても言えよう。

さらにこの報告書は、ヒートポンプと太陽熱用パネルによって暖房費は大幅に削減されようが、現在以上の開発作業が不可欠であるとのべている。ピート炭、石炭、生物学的廃棄物及びゴミ等のすでにあるエネルギー源をさらに利用する方法も、80年代には適正なるコストで達成できよう。さらに同機関は家庭、工業界、貿易及び運輸関係のエネルギー節約法の開発も必要なことを提唱している。

■バンガロウの暖房に用いる太陽エネルギー

スウェーデンのアーガ(AGA) グリープの一人員であるアルヴィーカ(Arvika) のテルミア・ヴェルケン社(AB Thermia-Verken) は大地の表面下にたくわえられた熱を利用することによって、エネルギー消費を大幅に減少できる、一大家族用又はバンガロウなどむきの新しい暖房システムを開発した。このシステムを装備したテスト家は18ヶ月の間にわずか11,500KWHのエネルギーしか使用せず、これと比較すると以前には毎年30,000KWHのエネルギーを消費していた。

このシステムは丁度冷房と逆の働きをする中央装置と、水とグリュールとを混合したものをつめたプラスチック・パイプの全長300メートルの所で庭にうめられたパイプは、地中の温度をつねに4~6度にたもっている太陽エネルギーを吸収する。

この若干加熱された水は電気ポンプによって動かされてパイプを通じてじゅんかんし、中央ユニット内の冷却剤はついでユニプレッサーのなかで

さらに熱せられる。ついでこの熱せられた冷却剤は320リットル入りのタンク内にある水を約55度にまであたためる。これは家屋の暖房には十分な熱量である。

この新しいシステムは、できるならば粘土質の広い土地を必要とはするが、全てガスを生ぜず、

石油をたいした時につきものの汚染も全く生じない。さらにまた、このシステムはエネルギーの消費を大きくおさえる。同社はこのシステムを1977年初頭には発表する予定である。

再版のお知らせ

至誠堂新書58

福祉とは何をする事か

スウェーデンを場として福祉国家の現実を探り、その財政、経済システム、都市対象、教育問題、価値観の変化等、多面的アプローチ

刊の辞 西村 光夫
序 高須 裕三・丸尾 直美

執筆者(執筆順)

高 須 裕 三
丸 尾 直 美
加 藤 良 雄
永 山 泰 彦
河 野 道 夫
内 藤 英 憲
菊 池 幸 子
小野寺 百 合
中 嶋 博
荒 井 洵

第一章 スウェーデン福祉国家の社会経済史的背景
第二章 選ばれた体制
第三章 スウェーデン式ウエイオブライフ
第四章 福祉社会の担い手たち
第五章 福祉政策と年金
第六章 教育による自由と平等の推進

スウェーデン社会研究所編

350頁定価980円

〒101 東京都千代田区鍛冶町1-3 電話(03)256-8121 振替東京97579 至誠堂

ご案内

5月23日開催予定

スウェーデン語講習会

当研究所では、スウェーデン語の講習会を、8週間単位で、毎年3~4回宛開催しております。初心者対象で、週2回出席で、午後6時からと7時30分からの各1時間20分の授業です。講師は日本人とスウェーデン人の組合せです。次回は当初以来35回目となります。

詳細は当研究所へ電話(212-1447、212-4007)へご照会下さい。